

連結貸借対照表

(令和5年3月31日現在)

自治体名:下妻市

会計:連結会計

(単位:百万円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	81,136	固定負債	43,405
有形固定資産	74,111	地方債等	31,751
事業用資産	30,343	長期未払金	4
土地	10,388	退職手当引当金	3,143
土地減損損失累計額	-	損失補償等引当金	0
立木竹	-	その他	8,507
立木竹減損損失累計額	-	流動負債	3,256
建物	33,169	1年内償還予定地方債等	2,525
建物減価償却累計額	-17,133	未払金	335
建物減損損失累計額	-	未払費用	12
工作物	11,224	前受金	2
工作物減価償却累計額	-7,363	前受収益	-
工作物減損損失累計額	-	賞与等引当金	240
船舶	1	預り金	140
船舶減価償却累計額	0	その他	2
船舶減損損失累計額	-	負債合計	46,661
浮標等	-	【純資産の部】	
浮標等減価償却累計額	-	固定資産等形成分	84,401
浮標等減損損失累計額	-	余剰分(不足分)	-41,006
航空機	-	他団体出資等分	34
航空機減価償却累計額	-		
航空機減損損失累計額	-		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
その他減損損失累計額	-		
建設仮勘定	58		
インフラ資産	42,537		
土地	6,175		
土地減損損失累計額	-		
建物	1,924		
建物減価償却累計額	-1,140		
建物減損損失累計額	-		
工作物	76,801		
工作物減価償却累計額	-42,923		
工作物減損損失累計額	-		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
その他減損損失累計額	-		
建設仮勘定	1,701		
物品	6,680		
物品減価償却累計額	-5,450		
物品減損損失累計額	-		
無形固定資産	1,495		
ソフトウェア	30		
その他	1,465		
投資その他の資産	5,530		
投資及び出資金	93		
有価証券	-		
出資金	89		
その他	4		
長期延滞債権	233		
長期貸付金	85		
基金	5,135		
減債基金	-		
その他	5,135		
その他	4		
徴収不能引当金	-20		
流動資産	8,954		
現金預金	4,393		
未収金	435		
短期貸付金	5		
基金	3,260		
財政調整基金	2,223		
減債基金	1,036		
棚卸資産	856		
その他	18		
徴収不能引当金	-14		
繰延資産	0	純資産合計	43,429
資産合計	90,090	負債及び純資産合計	90,090

連結行政コスト計算書

自 令和4年4月1日
至 令和5年3月31日

自治体名:下妻市

会計:連結会計

(単位:百万円)

科目	金額
経常費用	31,496
業務費用	13,826
人件費	4,056
職員給与費	3,243
賞与等引当金繰入額	236
退職手当引当金繰入額	-9
その他	586
物件費等	9,094
物件費	5,073
維持補修費	634
減価償却費	2,921
その他	467
その他の業務費用	675
支払利息	246
徴収不能引当金繰入額	24
その他	405
移転費用	17,670
補助金等	14,197
社会保障給付	3,463
その他	10
経常収益	2,580
使用料及び手数料	1,175
その他	1,405
純経常行政コスト	28,916
臨時損失	61
災害復旧事業費	-
資産除売却損	61
損失補償等引当金繰入額	-
その他	1
臨時利益	13
資産売却益	3
その他	10
純行政コスト	28,965

連結純資産変動計算書

自 令和4年4月1日
至 令和5年3月31日

自治体名:下妻市
会計:連結会計

(単位:百万円)

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	42,729	83,186	-40,487	29
純行政コスト(△)	-28,965		-28,970	5
財源	29,709		29,709	-
税収等	17,402		17,402	-
国県等補助金	12,307		12,307	-
本年度差額	744		739	5
固定資産等の変動(内部変動)		1,256	-1,256	
有形固定資産等の増加		4,170	-4,170	
有形固定資産等の減少		-3,051	3,051	
貸付金・基金等の増加		1,309	-1,309	
貸付金・基金等の減少		-1,173	1,173	
資産評価差額	-	-		
無償所管換等	48	48		
他団体出資等分の増加			-	-
他団体出資等分の減少			-	-
比例連結割合変更に伴う差額	-91	-66	-26	-
その他	0	-23	23	
本年度純資産変動額	700	1,214	-519	5
本年度末純資産残高	43,429	84,401	-41,006	34

連結資金収支計算書

自 令和4年4月1日
至 令和5年3月31日

自治体名:下妻市

会計:連結会計

(単位:百万円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	29,127
業務費用支出	11,457
人件費支出	4,031
物件費等支出	6,780
支払利息支出	246
その他の支出	400
移転費用支出	17,670
補助金等支出	14,197
社会保障給付支出	3,463
その他の支出	10
業務収入	31,332
税収等収入	17,253
国県等補助金収入	11,566
使用料及び手数料収入	1,139
その他の収入	1,375
臨時支出	—
災害復旧事業費支出	—
その他の支出	—
臨時収入	—
業務活動収支	2,205
【投資活動収支】	
投資活動支出	5,402
公共施設等整備費支出	4,143
基金積立金支出	1,250
投資及び出資金支出	0
貸付金支出	9
その他の支出	0
投資活動収入	2,089
国県等補助金収入	658
基金取崩収入	1,143
貸付金元金回収収入	13
資産売却収入	73
その他の収入	202
投資活動収支	-3,313
【財務活動収支】	
財務活動支出	2,592
地方債等償還支出	2,580
その他の支出	12
財務活動収入	4,061
地方債等発行収入	4,061
その他の収入	—
財務活動収支	1,470
本年度資金収支額	362
前年度末資金残高	3,895
比例連結割合変更に伴う差額	-3
本年度末資金残高	4,254
前年度末歳計外現金残高	139
本年度歳計外現金増減額	0
本年度末歳計外現金残高	139
本年度末現金預金残高	4,393

I. 重要な会計方針

1. 有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法

① 有形固定資産……………取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

ア. 昭和 59 年度以前に取得したもの……………再調達原価

ただし、道路、河川、及び水路の敷地は備忘価格 1 円としています。

イ. 昭和 60 年度以後に取得したもの

取得原価が判明しているもの……………取得原価

取得原価が不明なもの……………再調達原価

ただし、取得原価が不明な道路、河川、及び水路の敷地は備忘価格 1 円としています。

② 無形固定資産……………原則として取得原価

ただし、取得原価が不明なものは再調達原価としています。

なお、一部の連結対象団体においては、原則、取得原価としています。

2. 有価証券等の評価基準及び評価方法

① 市場価格のある有価証券等……………会計年度末における市場価格

② 市場価格がない有価証券等……………取得原価

ただし、市場価格のないものについて、実質価額が著しく低下した場合には、相当の減額を行うこととしています。

なお、実質価額の低下割合が30%以上である場合には、「著しく低下した場合」に該当するものとしています。

3. 棚卸資産の評価基準及び評価方法

① 原材料、商品等……………個別法による低価法

4. 有形固定資産等の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法

ただし、一部の連結対象団体については定率法によっています。

② 無形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法

③ 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産（リース期間が1年以内のリース取引及びリース契約1件あたりのリース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。）

……………自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法

5. 引当金の計上基準及び算定方法

① 徴収不能引当金

過去 5 年間の平均不納欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。

ただし、一部の連結対象団体においては、法人税法に規定する法定繰入率に基づく繰入限度額によっています。

② 退職手当引当金

本年度末に特別職を含む全職員（本年度末退職者を除く）が普通退職した場合の退職手当要支給額に、組合への加入時以降の負担金の累計額から既に職員に対し退職手当として支給された額の総額を控除した額を加算して計上しております。

③ 損失補償等引当金

履行すべき額が確定していない損失補償債務のうち、地方公共団体の財政の健全化に関する法律に規定する将来負担比率の算定に含めた将来負担額を計上しています。

④ 賞与等引当金

翌年度 6 月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

6. リース取引の処理方法

① ファイナンス・リース取引

ア. 所有権移転ファイナンス・リース取引（リース期間が 1 年以内のリース取引及びリース総額が 300 万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。）

通常の売買取引に係る方法に準じて会計処理を行っています。

イ. ア以外のファイナンス・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じて会計処理を行っています。

② オペレーティング・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じて会計処理を行っています。

7. 連結資金収支計算書における資金の範囲

現金（手許現金及び要求払預金）及び現金同等物（3 ヶ月以内の短期投資等）を資金の範囲としています。

このうち現金同等物は、短期投資の他、出納整理期間中の取引により発生する資金の受払いを含んでいます。

8. 消費税等の会計処理

税込方式によっております。

ただし、一部の連結対象団体（会計）については、税抜方式によっています。

II. 重要な会計方針の変更等

該当なし

III. 重要な後発事象

該当なし

IV. 重要な偶発債務

1. 保証債務及び損失補償債務負担の状況

他の団体（会計）の金融機関等からの借入債務に対し、保証を行っています。

団体（会計）名	確定債務額	履行すべき額が確定していない 損失補償債務等		総額
		損失補償等 引当金計上額	貸借対照表 未計上額	
茨城県信用保証協会	－ 千円	－ 千円	285,680 千円	285,680 千円
下妻市開発公社	－ 千円	－ 千円	－ 千円	－ 千円
合計	－ 千円	－ 千円	295,840 千円	285,680 千円

V. 追加情報

1. 連結対象団体

団体名	区分	連結の方法	比例連結割合
茨城県市町村 総合事務組合	一部事務組合 ・ 広域連合	比例連結	一般会計 1.67% 特別会計 2.27%
茨城県後期高齢者 医療広域連合	一部事務組合 ・ 広域連合	比例連結	1.42%
茨城租税債権 管理機構	一部事務組合 ・ 広域連合	比例連結	1.36%
茨城西南地方広域 市町村圏事務組合	一部事務組合 ・ 広域連合	比例連結	一般会計 14.57% 利根老人ホーム事業特別会計 15.04%
下妻地方広域事務 組合	一部事務組合 ・ 広域連合	比例連結	一般会計 42.52% フィットネスパーク・きぬ特別会計 42.52% 城山公苑特別会計 48.78% クリーンポート・きぬ特別会計 52.63% ヘキサホール・きぬ特別会計 49.54% クリーンパーク・きぬ特別会計 52.63%

一般財団法人 下妻市開発公社	第三セクター等	全部連結	100%
株式会社 ふれあい下妻	第三セクター等	全部連結	100%

連結の方法は次のとおりです。

- ① 一部事務組合・広域連合は、各構成団体の経費負担割合等に基づき比例連結の対象としています。
- ② 第三セクター等は、出資割合等が 50%を超える団体（出資割合等が 50%以下であっても業務運営に実質的に主導的な立場を確保している団体を含みます。）は、全部連結の対象としています。また、いずれの地方公共団体にとっても全部連結の対象とならない第三セクター等については、出資割合等や活動実績等に応じて、比例連結の対象としています。ただし、出資割合が 25%未満であって、損失補償を付している等の重要性がない場合は、比例連結の対象としていない場合があります。

2. 出納整理期間

地方自治法第 235 条の 5 に基づき、出納整理期間を設けられている団体（会計）においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

なお、出納整理期間を設けていない団体（会計）と出納整理期間を設けている団体（会計）との間で、出納整理期間に現金の受払い等があった場合は、現金の受払い等が終了したものとして調整しています。

3. 財務書類の表示金額単位

千円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。

4. 売却可能資産の範囲及び内訳

ア. 範囲

売却可能資産の範囲は、普通財産のうち活用が図られていない公共資産を対象としています。

イ. 内訳

事業用資産	93,699	千円	(	93,699	千円)
土地	93,699	千円	(	93,699	千円)
立木竹	—	千円	(	—	千円)
建物	—	千円	(	—	千円)
工作物	—	千円	(	—	千円)
船舶	—	千円	(	—	千円)

浮標等	－	千円	(	－	千円)
航空機	－	千円	(	－	千円)
その他	－	千円	(	－	千円)
インフラ資産	－	千円	(	－	千円)
土地	－	千円	(	－	千円)
建物	－	千円	(	－	千円)
工作物	－	千円	(	－	千円)
その他	－	千円	(	－	千円)
物品	－	千円	(	－	千円)

令和 5 年 3 月 31 日時点における売却可能価額を記載しています。

売却可能価額は、地方公共団体の財政の健全化に関する法律における評価方法によっ
ています。

上記の（ ）内の金額は貸借対照表における簿価を記載しています。

【様式第5号】

連結附属明細書

1. 連結貸借対照表の内容に関する明細

(1) 資産項目の明細

① 有形固定資産の明細

(単位:円)

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A)+(B)-(C) (D)	本年度末 減価償却累計額 (E)	本年度償却額 (F)	差引本年度末残高 (D)-(E) (G)
事業用資産	52,432,102,287	7,489,127,471	5,081,941,747	54,839,288,011	24,496,286,274	1,016,867,578	30,343,001,737
土地	10,534,318,784	1,083,588	147,880,194	10,387,522,178	0	0	10,387,522,178
立木竹	0	0	0	0	0	0	0
建物	28,559,112,667	4,674,203,329	64,294,106	33,169,021,890	17,132,587,700	750,876,577	16,036,434,190
工作物	11,311,446,763	107,343,810	194,566,947	11,224,223,626	7,363,391,002	265,874,004	3,860,832,624
船舶	516,323	25,244	0	541,567	307,572	116,997	233,995
浮標等	0	0	0	0	0	0	0
航空機	0	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0	0
建設仮勘定	2,026,707,750	2,706,471,500	4,675,200,500	57,978,750	0	0	57,978,750
インフラ資産	85,372,981,848	2,380,035,030	1,152,237,570	86,600,779,308	44,063,374,702	1,595,894,515	42,537,404,606
土地	5,653,231,833	523,569,632	1,576,088	6,175,225,377	0	0	6,175,225,377
建物	1,915,201,633	8,561,614	0	1,923,763,247	1,140,489,495	34,084,147	783,273,752
工作物	76,077,315,018	734,549,810	11,079,000	76,800,785,828	42,922,885,207	1,561,810,368	33,877,900,621
その他	0	0	0	0	0	0	0
建設仮勘定	1,727,233,364	1,113,353,974	1,139,582,482	1,701,004,856	0	0	1,701,004,856
物品	6,547,707,972	177,824,020	45,670,177	6,679,861,815	5,449,701,448	235,072,325	1,230,160,367
合計	144,352,792,107	10,046,986,521	6,279,849,494	148,119,929,134	74,009,362,424	2,847,834,418	74,110,566,710